

平成 2 8 年度

草加八潮消防組合決算審査意見書

|| 一 般 会 計 ||

草加八潮消防組合監査委員



草加八潮監第30号

平成29年10月17日

草加八潮消防組合管理者 田 中 和 明 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 浅 井 昌 志

平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。



草加八潮監第30号

平成29年10月17日

草加八潮消防組合副管理者 大 山 忍 様

草加八潮消防組合監査委員 中 村 幸 彦

草加八潮消防組合監査委員 浅 井 昌 志

平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付されました平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算について審査しましたので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
V 審査の概要	2
1 一般会計	2
(1) 決算収支	2
(2) 歳入	4
(3) 歳出	12
2 実質収支に関する調書	19
3 財産に関する調書	19
(1) 公有財産	19
(2) 物品	19
4 むすび	20
一般会計決算審査資料	24
資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表	24
資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表	26
資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表	28
資料4 職員年齢分布	30

(注1) 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

また、グラフ中の金額は単位表示未満を切り捨てています。

なお、円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示しています。

(注2) 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。

(注3) 表中の百分率の比較単位はポイントであり、表示については文中を含め単純差引しています。

(注4) 各表中の符号等の用法は、次のとおりです。

「0.0」 当該数値はあるが単位未満のもの

「-」 当該数値がない又は資料中、比率が1,000%以上のもの

「△」 マイナス

一 般 会 計

平成28年度草加八潮消防組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

I 審査の対象

- 1 平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算
- 2 平成28年度実質収支に関する調書
- 3 平成28年度財産に関する調書

II 審査の期間

平成29年8月25日から平成29年10月13日まで

III 審査の方法

平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び歳入歳出決算事項別明細書等の決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数も正確であるかについて関係諸帳簿及び証拠書類との照合等により確認するとともに、例月出納検査の結果等を参考とするなどにより審査を行いました。

IV 審査の結果

審査に付された平成28年度草加八潮消防組合一般会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数も関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、誤りのないものと認められました。

V 審査の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位:円)

区 分	28年度	27年度	比較増減
予 算 現 額	3,467,000,000	204,000	3,466,796,000
歳 入 決 算 額 (A)	3,439,361,953	204,000	3,439,157,953
歳 出 決 算 額 (B)	3,309,315,090	201,300	3,309,113,790
形 式 収 支 (C) (A - B)	130,046,863	2,700	130,044,163
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,934,400	0	2,934,400
実 質 収 支 (E) (C - D)	127,112,463	2,700	127,109,763
繰 上 償 還 額 (F)	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (G) (E + F)	127,112,463	2,700	127,109,763

(注) 平成27年度の実質収支額は、平成28年度において組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

消防事務の共同処理が開始された平成28年度の予算現額は34億6,700万円で、消防組合設立に伴う人的経費のみであった前年度に比べ34億6,679万円増加しています。

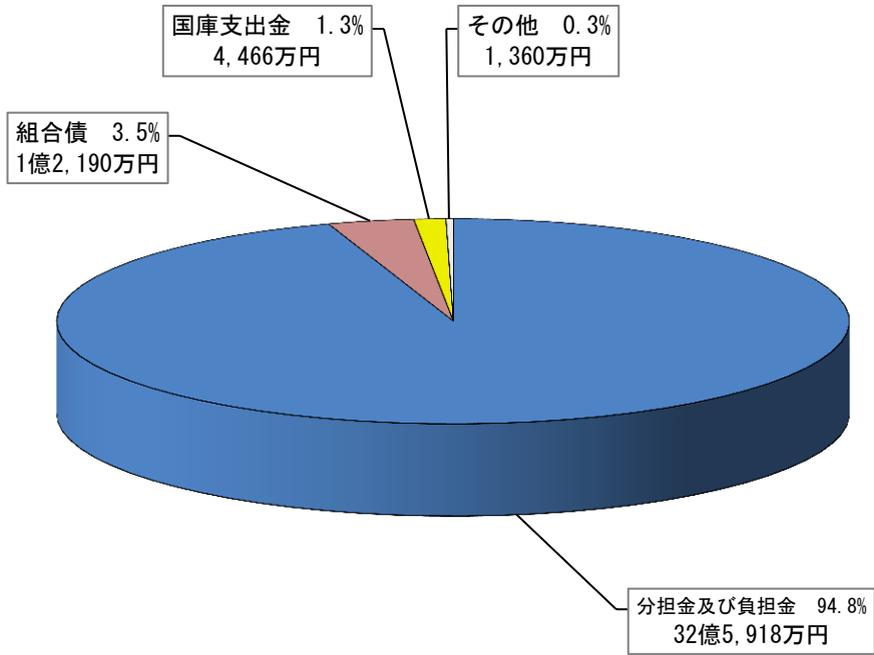
これに対する決算額は、次のとおりです。

歳 入 34億3,936万円 (予算現額に対する割合 99.2%)
歳 出 33億 931万円 (予算現額に対する割合 95.5%)

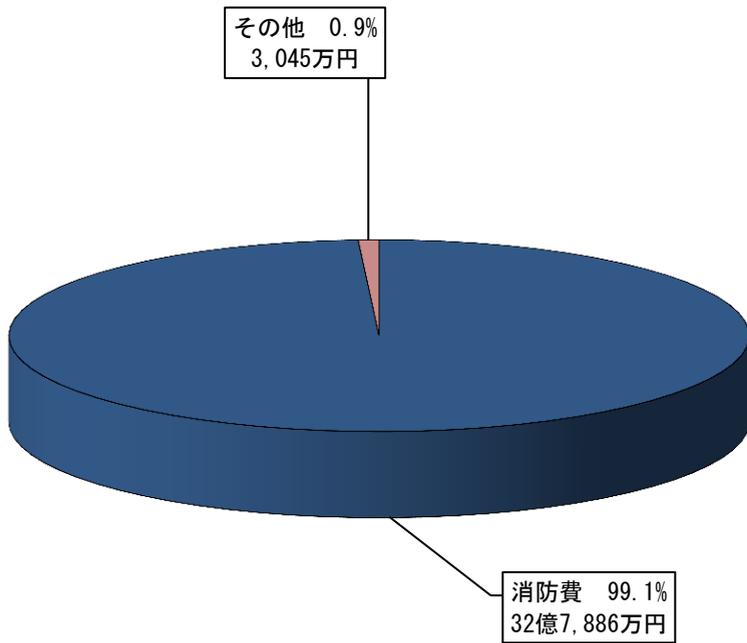
この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は1億3,004万円 (前年度に比べ1億3,004万円増加) となり、さらに、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源293万円を控除した実質収支は1億2,711万円 (前年度に比べ1億2,710万円増加) となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから実質収支と同額の1億2,711万円 (前年度に比べ1億2,710万円増加) となります。

歳入決算額 34億3,936万円



歳出決算額 33億 931万円



(2) 歳 入

歳入決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,467,000,000	3,439,361,953	3,439,361,953	△ 27,638,047	99.2	100.0
27	204,000	204,000	204,000	0	100.0	100.0
増減	3,466,796,000	3,439,157,953	3,439,157,953	△ 27,638,047	△ 0.8	0.0

予算現額 34億6,700万円に対する収入済額（歳入決算額）は 34億3,936万円（収入率 99.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 2,763万円減少しています。

款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

組合債	2,160万円	減少
国庫支出金	710万円	減少
財産収入	98万円	増加

収入済額を款別にみますと、次表の款別歳入決算額のとおり、前年度に比べ 34億3,915万円(168万5,861.7%)増加しています。

これは、前年度は消防組合設立に伴う正・副管理者及び組合議会議員への報酬に係る構成市負担金のみであったものが、本年度、消防事務の共同処理が開始されたことによるものです。

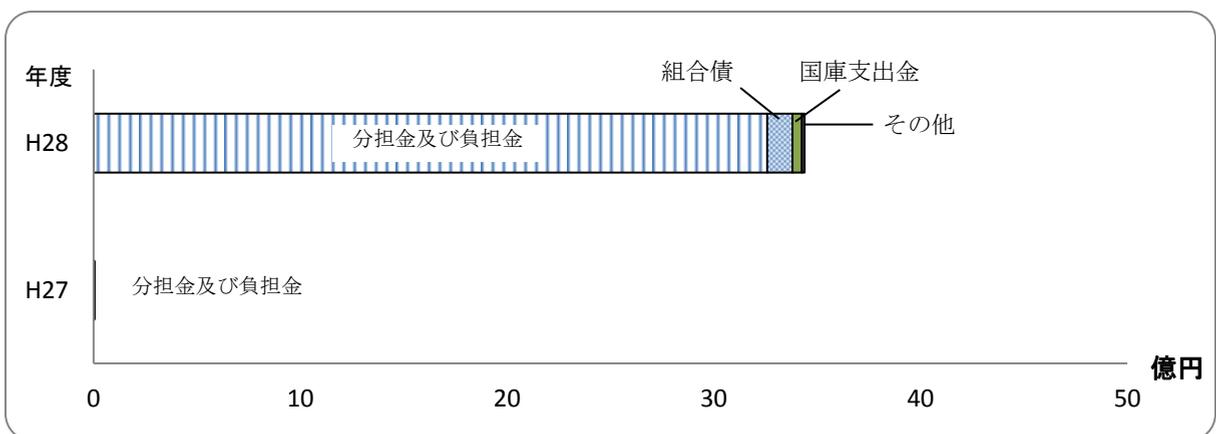
増加の主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	32億5,898万円	増加
組合債	1億2,190万円	皆増
国庫支出金	4,466万円	皆増

款別歳入決算額

(単位:円・%)

款	28年度	構成比	27年度	比較増減
1 分担金及び負担金	3,259,189,000	94.8	204,000	3,258,985,000
2 使用料及び手数料	4,729,510	0.1	—	4,729,510
3 国庫支出金	44,668,000	1.3	—	44,668,000
4 財産収入	4,759,089	0.1	—	4,759,089
5 寄附金	0	0.0	—	0
6 繰越金	2,700	0.0	—	2,700
7 諸収入	4,113,654	0.1	—	4,113,654
8 組合債	121,900,000	3.5	—	121,900,000
合計	3,439,361,953	100.0	204,000	3,439,157,953



その他

使用料及び手数料、財産収入、繰越金、諸収入

また、調定額 34億3,936万円に対する収入率は 100.0% (前年度 100.0%) で、収入未済額はありませぬ。

財源別にみた歳入の構成状況は、次のとおりです。

自主財源	32億7,279万円	構成比	95.2% (前年度 100.0%)	4.8ポイント減
依存財源	1億6,656万円	構成比	4.8% (前年度 0.0%)	4.8ポイント増

財源別の収入済額は、前年度に比べ自主財源では 32億7,258万円 (160万4,210.8%) 増加しています。

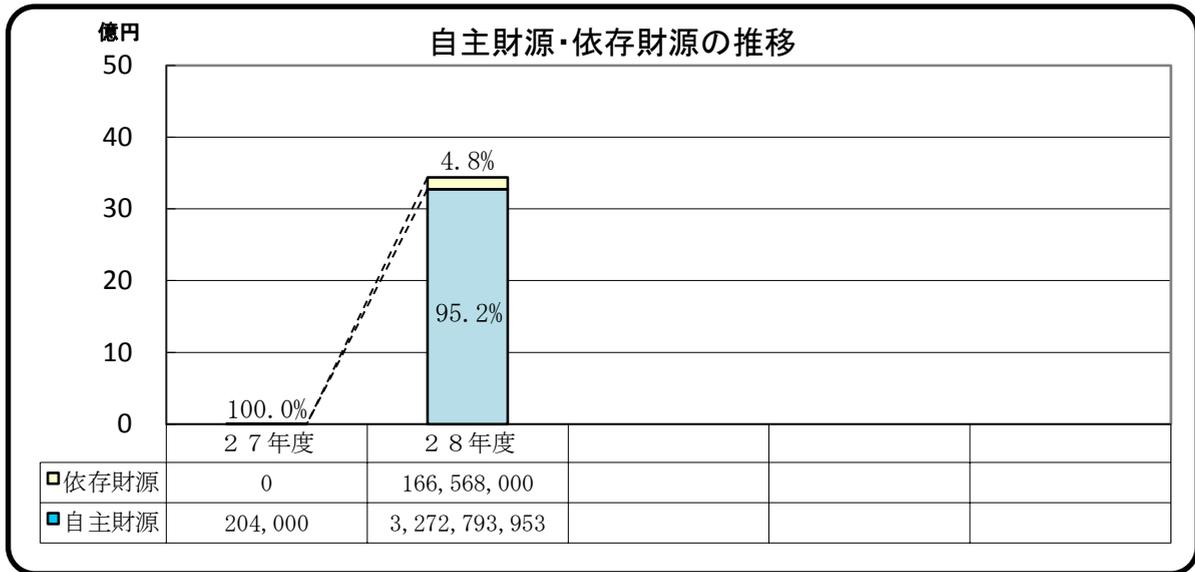
この主な内訳は、次のとおりです。

分担金及び負担金	32億5,898万円	増加
財産収入	475万円	皆増
使用料及び手数料	472万円	皆増
諸収入	411万円	皆増

一方、依存財源では 1億6,656万円皆増しています。

この内訳は、次のとおりです。

組合債	1億2,190万円	皆増
国庫支出金	4,466万円	皆増



また、組合債の年度末現在高は、次のとおりです。

(単位:円)

年 度 \ 区 分	発 行 額	元 金 償 還 額	年 度 末 現 在 高
28年度	121,900,000	0	121,900,000
27年度	—	—	—
増 減	121,900,000	0	121,900,000

組合債の年度末現在高は 1億2,190万円で、前年度に比べ皆増しています。
これは、消防車両整備事業債等の発行によるものです。

第 1 款 分担金及び負担金 (決算構成比:94.8%)

《組合構成市からの負担金収入です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,259,189,000	3,259,189,000	3,259,189,000	0	100.0	100.0
27	204,000	204,000	204,000	0	100.0	100.0
増減	3,258,985,000	3,258,985,000	3,258,985,000	0	0.0	0.0

予算現額 32億5,918万円に対する収入済額は 32億5,918万円 (収入率 100.0%) です。
また、収入済額は、前年度に比べ 32億5,898万円 (159万7,541.7%) 増加しています。

平成 28 年度の負担金収入 (収入済額) の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

区分 構成市	共通経費	単独経費	負担額
草 加 市	2,194,811,000	89,088,000	2,283,899,000
八 潮 市	904,329,000	70,961,000	975,290,000

(注) 構成市の経費負担について

経費負担は、組合規約により構成市が個別に負担する単独経費と共同で処理するための共通経費の 2 種類があります。

共通経費の負担割合は、前年度 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口の割合により算出されます。

しかし、構成市の負担が広域化前と広域化直後で急激に変わらないよう 3 年間の経過措置 (平成 27 年度広域化準備経費～平成 29 年度) を設けています。

経過措置の負担割合は、広域化前の消防費に係る決算額の直近 3 年平均の割合 (単独経費を除く。) となっており、次のとおりです。

(単位:%)

区分・年度 構成市	負 担 割 合		
	27 年度	28 年度	29 年度
草 加 市	70.10	70.82	70.36
八 潮 市	29.90	29.18	29.64

第 2 款 使用料及び手数料（決算構成比:0.1%）

《行政財産の使用に係るものや特定の者のために提供する公の役務に係る手数料等です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	5,016,000	4,729,510	4,729,510	△ 286,490	94.3	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	5,016,000	4,729,510	4,729,510	△ 286,490	94.3	100.0

予算現額 501万円に対する収入済額は 472万円（収入率 94.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 28万円減少しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防使用料（行政財産使用料）	48万円	減少
消防手数料（危険物関係許可等手数料）	23万円	増加

また、収入済額は、前年度に比べ皆増しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

消防手数料（危険物関係許可等手数料）	403万円	皆増
消防使用料（職員駐車場使用料）	62万円	皆増

第 3 款 国庫支出金（決算構成比:1.3%）

《国から消防組合に対して、負担金・補助金等の名称により交付される支出金です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	51,770,000	44,668,000	44,668,000	△ 7,102,000	86.3	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	51,770,000	44,668,000	44,668,000	△ 7,102,000	86.3	100.0

予算現額 5,177万円に対する収入済額は 4,466万円（収入率 86.3%）で、予算現額と収入済額との比較では 710万円減少しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（救助工作車購入補助金）	710万円	減少
----------------------	-------	----

また、収入済額は、前年度に比べ皆増しています。

この内訳は、次のとおりです。

消防費国庫補助金（救助工作車購入補助金）	4,466万円	皆増
----------------------	---------	----

第 4 款 財産収入（決算構成比:0.1%）

《消防組合の財産に係る貸付、出資又は売り払いによって生じる現金収入です。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	3,771,000	4,759,089	4,759,089	988,089	126.2	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	3,771,000	4,759,089	4,759,089	988,089	126.2	100.0

予算現額 377万円に対する収入済額は 475万円（収入率 126.2%）で、予算現額と収入済額との比較では 98万円増加しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 98万円 増加

また、収入済額は、前年度に比べ皆増しています。

この内訳は、次のとおりです。

使用料及び賃借料（自動販売機設置場所賃借料） 475万円 皆増

第 5 款 寄 附 金（決算構成比:0.0%）

《金銭の財産を無償譲渡されたものです。》

（単位:円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—
27	—	—	—	—	—	—
増減	1,000	0	0	△ 1,000	0.0	—

本年度、寄附金はありません。

第 6 款 繰越金 (決算構成比:0.0%)

《前年度から本年度へ資金を持ち越した財源です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28	3,000	2,700	2,700	△ 300	90.0	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	3,000	2,700	2,700	△ 300	90.0	100.0

収入済額は 0.2 万円で、前年度に比べ皆増しています。

これは、前年度の剰余金であり、本年度に繰り越された事業の財源がないことから、全額、前年度の実質収支額となっています。

なお、本年度、組合構成市へ全額、返還金処理を行っています。

第 7 款 諸収入 (決算構成比:0.1%)

《他の収入科目に含まれない収入科目です。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
28	3,750,000	4,113,654	4,113,654	363,654	109.7	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	3,750,000	4,113,654	4,113,654	363,654	109.7	100.0

予算現額 375 万円に対する収入済額は 411 万円 (収入率 109.7%) で、予算現額と収入済額との比較では 36 万円増加しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

雑入 (団体保険事務取扱手数料)	37 万円	増加
雑入 (雇用保険被保険者保険料)	8 万円	増加
救急業務受託事業収入 (東京外環自動車国道救急業務支弁金)	7 万円	増加
雑入 (全国都市職員災害共済会支部事務費)	19 万円	減少

また、収入済額は、前年度に比べ皆増しています。

この主な内訳は、次のとおりです。

救急業務受託事業収入 (東京外環自動車国道救急業務支弁金)	255 万円	皆増
雑入 (団体保険事務取扱手数料)	133 万円	皆増

第 8 款 組 合 債 (決算構成比:3.5%)

《消防組合が各種事業の実施のための資金調達による債務で、その返済が一会計年度を越えて行われるものです。》

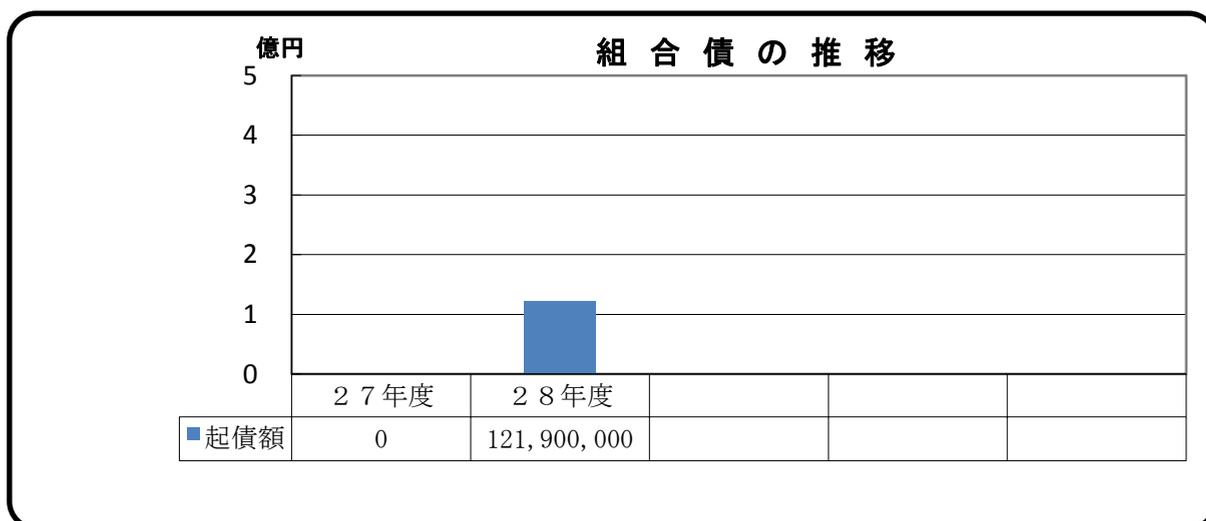
(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
28	143,500,000	121,900,000	121,900,000	△ 21,600,000	84.9	100.0
27	—	—	—	—	—	—
増減	143,500,000	121,900,000	121,900,000	△ 21,600,000	84.9	100.0

収入済額は 1億2,190万円で、前年度に比べ皆増しています。
この内訳は、次のとおりです。

消防車両整備事業債（消防車両整備事業）	7,700万円	皆増
消防車両整備事業債（高規格救急自動車整備事業）	2,470万円	皆増
消防団施設整備事業債（草加市消防団施設整備事業）	2,020万円	皆増

組合債の推移及び内訳は、次のとおりです。



(単位:円)

区 分 \ 年 度	27年度	28年度			
消 防 車 両 整 備 事 業 債		101,700,000			
消 防 団 車 両 整 備 事 業 債					
消 防 施 設 整 備 事 業 債					
消 防 団 施 設 整 備 事 業 債		20,200,000			
合 計	0	121,900,000			

(3) 歳 出

歳出決算状況は、次のとおりです。

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,467,000,000	3,309,315,090	14,234,400	143,450,510	95.5
27	204,000	201,300	0	2,700	98.7
増減	3,466,796,000	3,309,113,790	14,234,400	143,447,810	△ 3.2

予算現額 34億6,700万円に対する支出済額（歳出決算額）は 33億931万円（執行率 95.5%）で、不用額は 1億4,345万円です。

支出済額は、前年度に比べ 33億911万円（164万3,871.7%）増加しています。

これは、前年度は平成27年10月1日の消防組合設立に伴う正・副管理者及び組合議会議員への報酬のみであったものが、本年度、消防事務の共同処理が開始されたことによるものであり、款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	32億7,886万円	皆増
総務費	2,969万円	増加

なお、詳細については、次表の款別歳出決算額のとおりです。

翌年度繰越額は 1,423万円で、前年度に比べ皆増しています。

翌年度繰越額の内訳は、消防費の八潮市消防団車両維持管理事業（消防ポンプ自動車購入費）の事故繰越しによるものです。

不用額は、前年度に比べ 1億4,344万円（531万2,881.9%）増加しています。

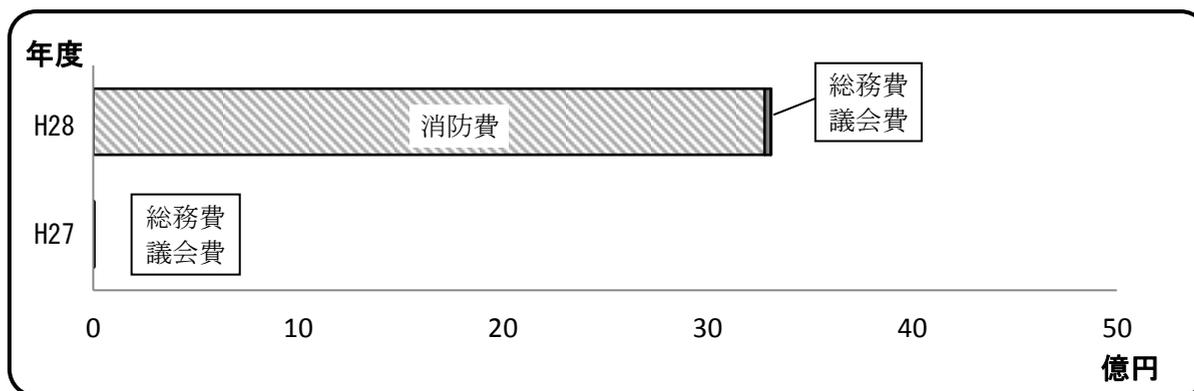
款別にみた主な内訳は、次のとおりです。

消防費	1億2,917万円	皆増
総務費	836万円	増加

款別歳出決算額

(単位:円・%)

款	28年度	構成比	27年度	比較増減
1 議会費	715,352	0.0	157,800	557,552
2 総務費	29,738,168	0.9	43,500	29,694,668
3 消防費	3,278,861,570	99.1	—	3,278,861,570
4 公債費	0	0.0	—	0
5 予備費	—	—	—	—
合計	3,309,315,090	100.0	201,300	3,309,113,790



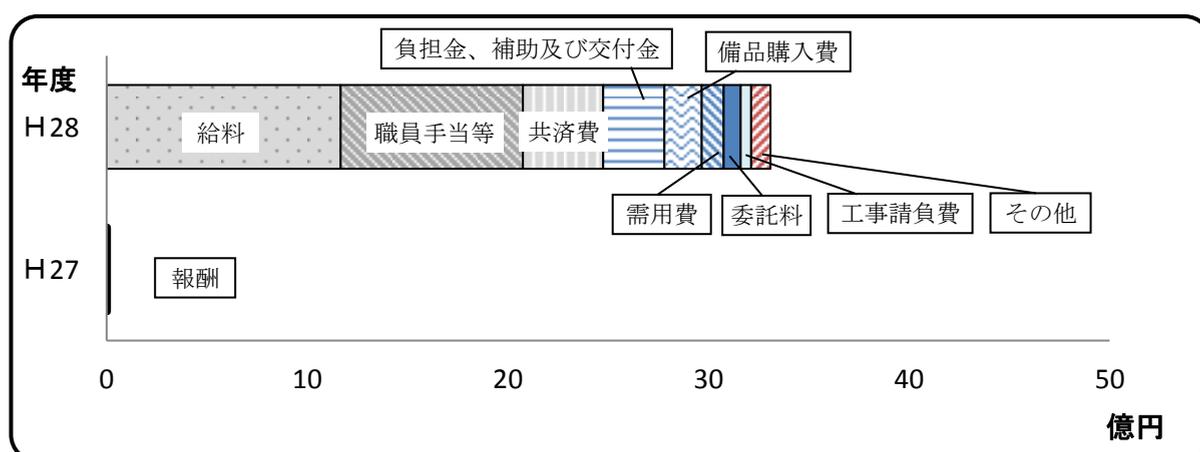
また、支出済額を節別にみますと、次表の節別歳出決算額のとおりです。
 なお、主な増加は、次のとおりです。

給料	11億6,726万円	皆増
職員手当等	9億 940万円	皆増
共済費	3億9,880万円	皆増
負担金、補助及び交付金	3億 592万円	皆増
備品購入費	1億8,534万円	皆増

節別歳出決算額

(単位:円・%)

節	28年度	構成比	27年度	比較増減
1 報酬	26,899,931	0.8	201,300	26,698,631
2 給料	1,167,261,987	35.3	—	1,167,261,987
3 職員手当等	909,404,937	27.5	—	909,404,937
4 共済費	398,804,664	12.1	—	398,804,664
5 災害補償費	10,000	0.0	—	10,000
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0
7 賃金	6,567,351	0.2	—	6,567,351
8 報償費	21,600	0.0	—	21,600
9 旅費	12,571,420	0.4	—	12,571,420
10 交際費	105,000	0.0	—	105,000
11 需用費	110,312,450	3.3	—	110,312,450
12 役務費	20,708,079	0.6	—	20,708,079
13 委託料	83,788,553	2.5	—	83,788,553
14 使用料及び賃借料	27,189,539	0.8	—	27,189,539
15 工事請負費	52,848,036	1.6	—	52,848,036
16 原材料費	145,087	0.0	—	145,087
17 公有財産購入費	0	0.0	—	0
18 備品購入費	185,345,590	5.6	—	185,345,590
19 負担金、補助及び交付金	305,926,866	9.3	—	305,926,866
20 扶助費	0	0.0	—	0
21 貸付金	0	0.0	—	0
22 補償、補填及び賠償金	32,400	0.0	—	32,400
23 償還金、利子及び割引料	2,700	0.0	—	2,700
24 投資及び出資金	0	0.0	—	0
25 積立金	0	0.0	—	0
26 寄附金	0	0.0	—	0
27 公課費	1,368,900	0.0	—	1,368,900
28 繰出金	0	0.0	—	0
合計	3,309,315,090	100.0	201,300	3,309,113,790

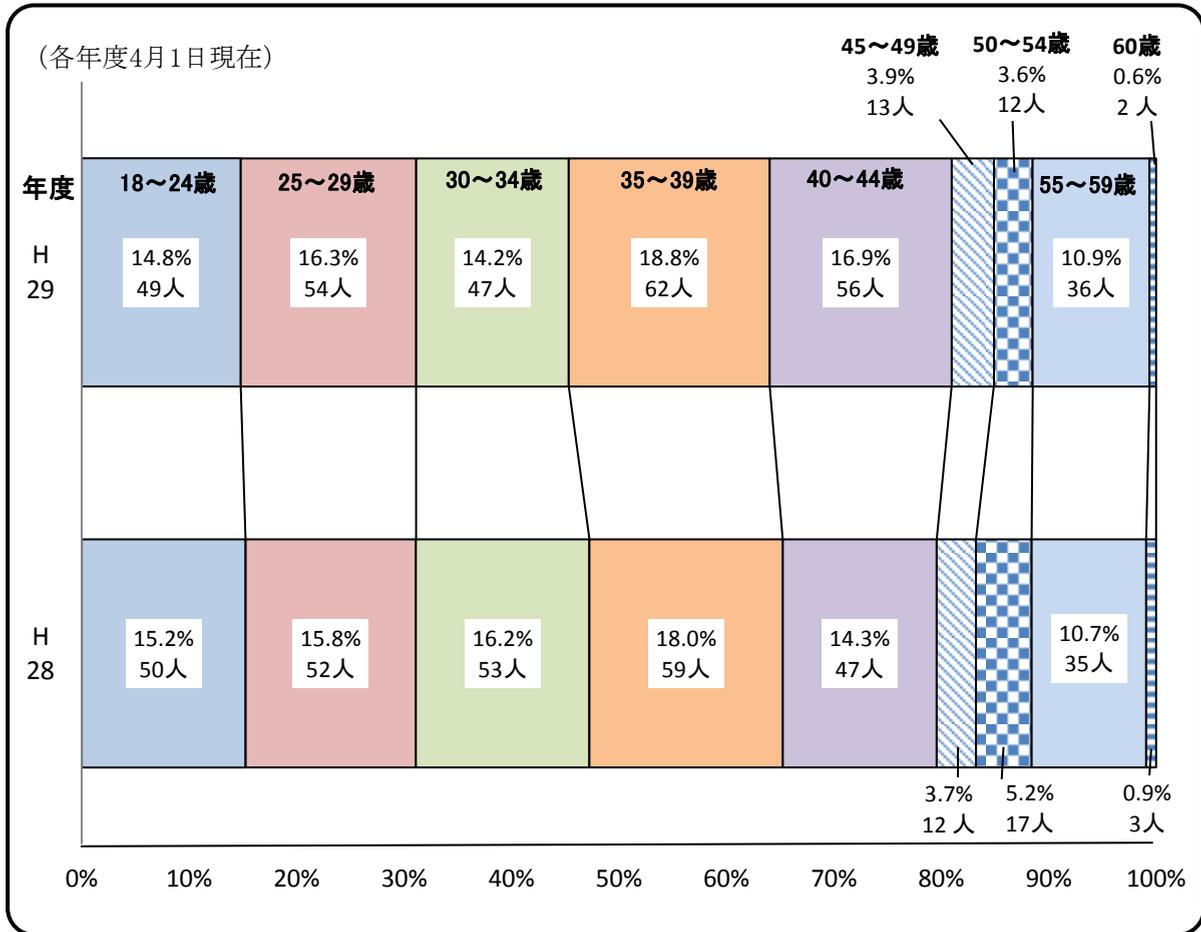


その他

報酬、災害補償費、賃金、報償費、旅費、交際費、役務費、使用料及び賃借料、原材料費、補償、補填及び賠償金、償還金、利子及び割引料、公課費

年齢区分別職員構成の推移

2カ年の年齢区分別職員構成の推移は、次のとおりです。



なお、関連資料として決算審査資料の「資料4 職員年齢分布」に「年齢別職員数」及び「年齢区分別職員数の将来推計」を掲載しています。

職員の退職等及び任用の状況

2カ年の職員の退職等及び任用の状況は、次のとおりです。

(単位:人)

退職等の状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)								任用の状況(平成29年4月1日)						実員数 平成29年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
2	5	0	0	0	0	3	10	6	1	4	11	2	13	331

退職等の状況(平成27年4月1日～平成28年3月31日)								任用の状況(平成28年4月1日)						実員数 平成28年 4月1日
定年	勸奨	自己都合	死亡	分限退職	懲戒免職	再任用満了	合計	新規採用				再任用	合計	
								高校卒	短大卒	大学卒	小計			
9	5	2	0	0	0	3	19	7	2	8	17	3	20	328

(注) 条例定数331人(平成28年4月1日施行)

第 1 款 議 会 費 (決算構成比:0.0%)

《議会費は、組合議会議員の報酬及び組合議会の運営等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,048,000	715,352	0	332,648	68.3
27	158,000	157,800	0	200	99.9
増減	890,000	557,552	0	332,448	△ 31.6

予算現額 104万円に対する支出済額は 71万円（執行率 68.3%）で、不用額は 33万円です。

主な支出済額は、報酬 49万円です。

支出済額は、前年度に比べ 55万円（353.3%）増加しています。

これは主に、議員報酬において、前年度は組合設立に伴う12月からの4カ月分の支給であったものが、本年度は通年の12カ月分の支給となり増加したものです。

不用額は、前年度に比べ 33万円（16万6,224.0%）増加しています。

主な不用額は、委託料 25万円です。

第 2 款 総 務 費 (決算構成比:0.9%)

《総務費は、主に消防行政の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	38,103,000	29,738,168	0	8,364,832	78.0
27	44,000	43,500	0	500	98.9
増減	38,059,000	29,694,668	0	8,364,332	△20.9

予算現額 3,810万円に対する支出済額は 2,973万円（執行率 78.0%）で、不用額は 836万円です。

主な支出済額は、負担金、補助及び交付金 1,296万円、委託料 876万円です。

支出済額は、前年度に比べ 2,969万円（6万8,263.6%）増加しています。

これは主に、OA機器等運用管理負担金、消防事務システム保守委託料、福利厚生事業委託料の皆増によるものです。

不用額は、前年度に比べ 836万円（167万2,866.4%）増加しています。

主な不用額は、委託料 560万円、需用費 119万円、負担金、補助及び交付金 96万円です。

第 3 款 消 防 費 (決算構成比:99.1%)

《消防費は、常備消防と消防団の運営に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,422,269,000	3,278,861,570	14,234,400	129,173,030	95.8
27	—	—	—	—	—
増減	3,422,269,000	3,278,861,570	14,234,400	129,173,030	95.8

予算現額 34億2,226万円に対する支出済額は 32億7,886万円（執行率 95.8%）で、不用額は 1億2,917万円です。

主な支出済額は、人件費を除き、救助工作車購入費 1億3,899万円、高規格救急自動車購入費 2,928万円、機械器具置場建設工事費（草加市消防団） 2,916万円です。

支出済額は、前年度に比べ皆増しています。

これは、本年度、消防事務の共同処理を開始したことによるものです。

翌年度繰越額は 1,423万円で、事故繰越しとしての八潮市消防団車両維持管理事業（消防ポンプ自動車購入費）です。

不用額は、前年度に比べ皆増しています。

主な不用額は、職員手当等 3,603万円、需用費 1,870万円、負担金、補助及び交付金 1,830万円です。

第 4 款 公 債 費 (決算構成比:0.0%)

《公債費は、一般会計における地方債の元金償還、利子の支払い等に要する経費を支出したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	640,000	0	0	640,000	0.0
27	—	—	—	—	—
増減	640,000	0	0	640,000	0.0

本年度、公債費の支出はありません。

第 5 款 予 備 費 (決算構成比:—)

《予備費は、予定外の支出又は予算超過の支出へ対応するため、用途を特定しないで予算に費用として計上したものです。》

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	充 用 額	予算現額 (充用残額)	執 行 率
28	5,000,000	60,000	4,940,000	1.2
27	2,000	0	2,000	0.0
増減	4,998,000	60,000	4,938,000	1.2

(注) 執行率は、当初予算額に対する充用額で算出しています。

予備費の充用を行ったものは 1 件 6万円で、前年度に比べ皆増しています。

◇ 総務費 (1 件) 6万円

2 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認められました。

3 財産に関する調書

財産の各項目の現在高は、次のとおりです。

(1) 公有財産

① 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	0	16,863	0	16,863

土地は、草加市からの譲渡が 8,613 ㎡、八潮市からの譲渡が 8,174 ㎡です。

なお、それぞれの市から譲渡された際、公有財産台帳を整理したことにより 76 ㎡増加しています。

② 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
行政財産	0	10,658	0	10,658

建物は、草加市からの譲渡が 5,344 ㎡、八潮市からの譲渡が 5,121 ㎡です。

なお、それぞれの市から譲渡された際、公有財産台帳を整理したことにより 113 ㎡増加しています。

また、草加市消防団第 2 分団第 2 部機械器具置場の建設により 80 ㎡増加しています。

(2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
車 両	0	91	3	88
事務機械類 (取得価格 50 万円以上)	0	1	0	1
その他の備品類 (取得価格 50 万円以上)	0	213	31	182

物品のうち車両については、草加市からの譲渡が 52 台で、内訳は、乗用車 2 台、貨物自動車 3 台、バス・マイクロ 1 台、消防ポンプ自動車 22 台、救急車 8 台、軽自動車 4 台、その他車両 12 台です。八潮市からの譲渡が 36 台で、内訳は、貨物自動車 2 台、消防ポンプ自動

車 23 台、救急車 4 台、その他車両 7 台です。組合の新規購入等が 3 台、廃棄が 3 台です。

また、事務機械類については、八潮市からの譲渡が 1 台です。その他の備品類については、草加市からの譲渡が 142 台、八潮市からの譲渡が 24 台、新規購入等が 47 台、廃棄が 31 台です。

4 む す び

消防行政を取り巻く環境は、災害や事故の多様化及び大規模化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化など、日々変化を続けています。

消防は、この環境変化への的確な対応、更に、近年の大きな地震・事故、また、救急出動の増加などに対応するためには、より強力な体制のもとで様々な住民ニーズに応える必要があります。

こうしたことから、草加八潮消防組合においては、消防の広域化によるスケールメリットを活かし、消防力の強化、住民サービスの向上に重点を置いた取組を推進しています。

(1) 決算収支について

消防事務の共同処理が開始された平成 28 年度一般会計の決算総額は、歳入決算額 34 億 3,936 万円、歳出決算額 33 億 931 万円で、消防組合設立による人的経費のみであった前年度に比べ、歳入額は 34 億 3,915 万円、歳出額は 33 億 911 万円それぞれ増加しています。

また、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1 億 3,004 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 293 万円を差し引いた実質収支は 1 億 2,711 万円となります。

なお、実質単年度収支は、繰上償還額がないことから、実質収支と同額の 1 億 2,711 万円となります。

(2) 歳入について

一般会計の予算現額 34 億 6,700 万円に対する歳入決算額は 34 億 3,936 万円（収入率 99.2%）で、前年度に比べ 34 億 3,915 万円増加しています。

この要因としては、平成 27 年度は、消防組合設立に伴う正・副管理者及び組合議会議員への報酬に係る構成市負担金のみであったものが、消防事務の共同処理が開始されたことによるものです。

なお、構成市負担金の歳入に占める割合は 94.8%です。

(3) 歳出について

一般会計の歳出決算額は 33 億 931 万円（執行率 95.5%）で、前年度に比べ 33 億 911 万円増加しています。

この要因としては、歳入と同様、消防事務の共同処理が開始されたことによるものです。

なお、平成28年度は、車両更新計画に基づく救助工作車及び高規格救急自動車の更新整備をはじめとする各事業の推進が図られました。

(4) 今後の組合運営について

今後発生が危惧される首都直下型地震や風水害等の大規模災害をはじめ、危険物火災等の特殊災害や国際的なテロ災害の発生など、災害の態様は、大規模・複雑多様化しています。このような中、災害や事故から住民の生命、身体及び財産を守るためには、消防体制の充実強化を着実に推進する必要があります。

総務省消防庁の発表では、平成28年中における全国の救急出動件数は621万82件と過去最多を記録しています。本組合の状況をもと、平成28年中の救急出動件数は1万5,274件と、過去最多を記録しており、前年と比べ553件(3.8%)増加しています。さらに、10年前と比較すると19.0%の増加となり、全国の増加率17.4%を上回る状況となっています。今後、高年者(65歳以上)人口が増えていくと、救急需要は益々増大するものと予想されます。救急搬送時間の延伸を防ぐためには、救急車の適正利用等の広報活動をはじめ、増加する救急需要への対策に努める必要があります。

さて、平成28年度、本組合では、高度救助資機材を積載できる救助工作車(Ⅲ型)を更新整備し、平成29年4月には高度救助隊を発隊させました。同隊は、人命救助に関する専門的・高度な教育を受けた隊員を配置しており、大規模地震などへの備えとして、大きな期待が寄せられています。

防災・減災に対する住民の意識が高まる中、近い将来起こるであろう大規模地震などに対し、消防が保有する能力を十分に発揮するためには、あらゆる災害に対して活動の中心的役割を果たす拠点施設の整備が必要であり、老朽化した消防庁舎の更新は急務であります。

また、消防体制の充実強化には、人事管理の適切な推進も重要です。平成28年4月1日現在の消防職員の年齢構成をみると、35歳以上40歳未満の占める割合は全体の18.0%となっています。一方で、45歳以上50歳未満の割合は3.7%、50歳以上55歳未満の割合は5.2%であり、他の年代と比べても大きな差が生じています。このような状況下においては、組織の新陳代謝が進んだ場合、将来的に厳しい人事運営となることが懸念されます。今後、いかにして消防力を低下させることなく、組織力を維持していくかという検討が急務であり、職員の年齢構成を十分念頭においた施策を積極的に展開する必要があります。

地方財政は、依然として厳しい状況にありますが、限られた予算を最大限に有効活用するためには、事業の優先順位を整理し、重点的な投資を図ることが大切です。

今後とも、組合構成市との緊密な協議を行い、消防力の更なる向上が図られるよう強く要望します。

一 般 会 計
決 算 審 査 資 料

一般会計決算審査資料
資料1 一般会計歳入決算額前年度比較表

区分・年度 款別	予算現額			調定額		
	28(A)	27(B)	(A)/(B)	28(C)	27(D)	(C)/(D)
1 分担金及び 負担金	3,259,189,000	204,000	—	3,259,189,000	204,000	—
2 使用料及び 手数料	5,016,000	—	皆増	4,729,510	—	皆増
3 国庫支出金	51,770,000	—	皆増	44,668,000	—	皆増
4 財産収入	3,771,000	—	皆増	4,759,089	—	皆増
5 寄附金	1,000	—	皆増	0	—	—
6 繰越金	3,000	—	皆増	2,700	—	皆増
7 諸収入	3,750,000	—	皆増	4,113,654	—	皆増
8 組合債	143,500,000	—	皆増	121,900,000	—	皆増
合計	3,467,000,000	204,000	—	3,439,361,953	204,000	—

(単位:円・%)

収入済額			不納欠損額		収入未済額		収入率		決算額 構成比 (収入 済額)	区分・年度 款別
							対予算	対調定		
28(E)	27(F)	(E)/(F)	28	27	28	27	28 (E)/(A)	28 (E)/(C)	28	
3,259,189,000	204,000	—	0	0	0	0	100.0	100.0	94.8	1 分担金及び 負担金
4,729,510	—	皆増	0	—	0	—	94.3	100.0	0.1	2 使用料及び 手数料
44,668,000	—	皆増	0	—	0	—	86.3	100.0	1.3	3 国庫支出金
4,759,089	—	皆増	0	—	0	—	126.2	100.0	0.1	4 財産収入
0	—	—	0	—	0	—	0.0	—	0.0	5 寄附金
2,700	—	皆増	0	—	0	—	90.0	100.0	0.0	6 繰越金
4,113,654	—	皆増	0	—	0	—	109.7	100.0	0.1	7 諸収入
121,900,000	—	皆増	0	—	0	—	84.9	100.0	3.5	8 組合債
3,439,361,953	204,000	—	0	0	0	0	99.2	100.0	100.0	合計

資料2 一般会計財源別(自主財源・依存財源)前年度比較表

財源別 区分・年度		平成28年度		平成27年度	
		収入済額 (A)	構成比	収入済額 (B)	構成比
自主財源	分担金及び負担金	3,259,189,000	94.8	204,000	100.0
	使用料及び手数料	4,729,510	0.1	—	—
	財産収入	4,759,089	0.1	—	—
	寄附金	0	0.0	—	—
	繰越金	2,700	0.0	—	—
	諸収入	4,113,654	0.1	—	—
	小計	3,272,793,953	95.2	204,000	100.0
依存財源	国庫支出金	44,668,000	1.3	—	—
	組合債	121,900,000	3.5	—	—
	小計	166,568,000	4.8	0	0.0
合計		3,439,361,953	100.0	204,000	100.0

(単位:円・%)

比 較		区分・年度	
増減額 (A - B)	増減率	財源別	
3,258,985,000	—	分担金及び負担金	自主財源
4,729,510	皆増	使用料及び手数料	
4,759,089	皆増	財 産 収 入	
0	—	寄 附 金	
2,700	皆増	繰 越 金	
4,113,654	皆増	諸 収 入	
3,272,589,953	—	小 計	
44,668,000	皆増	国 庫 支 出 金	依存財源
121,900,000	皆増	組 合 債	
166,568,000	皆増	小 計	
3,439,157,953	—	合 計	

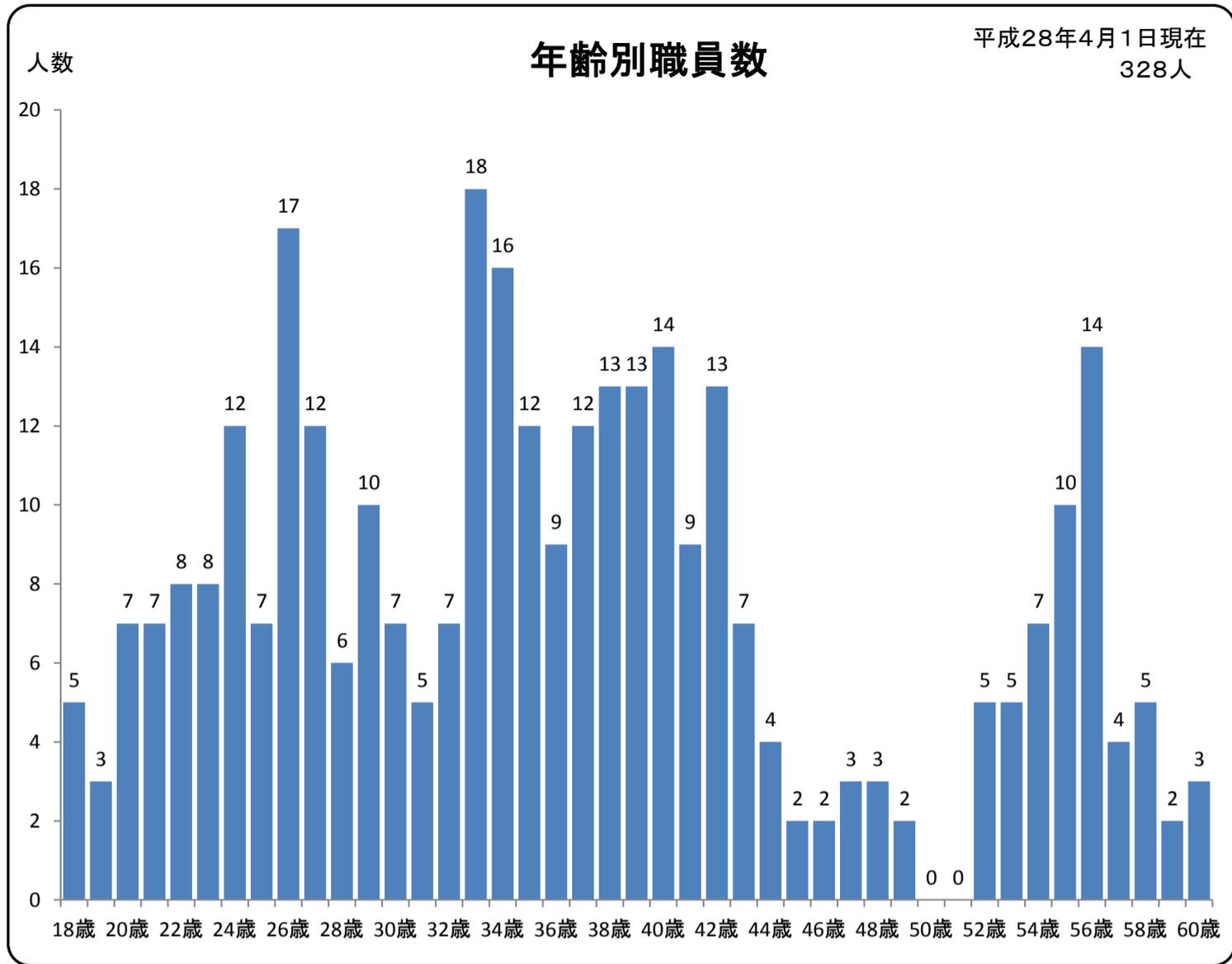
資料3 一般会計歳出決算額前年度比較表

区分・年度 款 別	予 算 現 額			支 出 済 額		
	28(A)	27(B)	(A)/(B)	28(C)	27(D)	(C)/(D)
1 議 会 費	1,048,000	158,000	663.3	715,352	157,800	453.3
2 総 務 費	38,103,000	44,000	—	29,738,168	43,500	—
3 消 防 費	3,422,269,000	—	皆増	3,278,861,570	—	皆増
4 公 債 費	640,000	—	皆増	0	—	—
5 予 備 費	4,940,000	2,000	—	—	—	—
合 計	3,467,000,000	204,000	—	3,309,315,090	201,300	—

(単位:円・%)

翌年度繰越額			不 用 額			執 行 率		決算額 構成比 (支出済額)		区分・年度
28(E)	27(F)	(E)/(F)	28(G)	27(H)	(G)/(H)	28 (C)/(A)	27 (D)/(B)	28	27	款 別
0	0	—	332,648	200	—	68.3	99.9	0.0	78.4	1 議 会 費
0	0	—	8,364,832	500	—	78.0	98.9	0.9	21.6	2 総 務 費
14,234,400	—	皆増	129,173,030	—	皆増	95.8	—	99.1	—	3 消 防 費
0	—	—	640,000	—	皆増	0.0	—	0.0	—	4 公 債 費
—	—	—	4,940,000	2,000	—	—	—	—	—	5 予 備 費
14,234,400	0	皆増	143,450,510	2,700	—	95.5	98.7	100.0	100.0	合 計

資料4 職員年齢分布



(注) グラフ中60歳の職員3人は再任用職員です。

年齢区分別職員数の将来推計

各年度4月1日現在

